【土木計画学研究・講演集 No.12 1989年12月】

エジプトの国土開発計画の現状と今後の方向
－ 統合的な国土開発計画の必要性について －

A Study on Present Situation and Future Course of Development Projects in Egypt
- On Necessity of an Integrated National Development Planning -

宮川 朝一*
by Asaichi Miyakawa

National land development plan is studied from a viewpoint of the present situation of development projects laying stress on the project of Ministry of Development in EGYPT. A coherent,integrated national land development planning is essential for an economic and regional development of EGYPT.Public and private investment in national development should be made in the most rational and effective way on such a coherent,integrated national development plan. Meanwhile,a national consensus is very important to implement projects considering a promotion of public investment and a collaboration of inhabitants.It must be built up through an Integrated National Development Planning.

1. はじめに

この報告は、エジプトの国土開発に係る計画の沿革と同国政府開発省*1が所管する開発プロジェクトの現状について整理し、今後の国土開発計画の進むべき方向について考察したものである。特に、将来、エジプトの各地域が互いにその保有する資源の活用を図りつつ有機的に連係を強め、国土全体の開発が促進されるために「統合的な国土開発計画」の策定が必要であること、そしてこのような計画の策定過程における多様な論議を経て開発に対する国民的合意が確かに形成されることが計画の実施に不可欠であること等について述べた。

2. エジプトの国土開発の沿革

(1) 経済開発に係る計画

エジプトの国土開発は、1952年7月の革命以降、国家的な計画に基づき行なわれている。ここでは、国土開発計画の基礎である経済開発に係る計画について述べる。

経済開発に係る計画は、1957年の工業五カ年計画以来1987年7月の新五ヵ年計画まで9度にわたり策定されてきたが、総合的な計画としては1960/61年度*2を初年度とする総合経済社会開発五ヵ年計画が最初のものである。

1981年10月ムバラク政権が誕生し、経済社会開発五ヵ年計画(1982/83-1986/87年度)が策定された。当時の計画大臣は、同計画は1960/61-1964/65年度を対象とする五ヵ年計画に次ぐ2番目の固定的(`fixed`plan)であるとしている。この固定的計画とは、他の計画が目標値が毎年シフトされるローリング計画であったのに対し、同計画は目標値が固

* 正会員 工博 (土木研究所 システム課)

*1 「開発省」は略称で、正式にはMinistry of Development,new Communities,Housing and Public Utilitiesという。

*2 予算年度は毎年7月から翌年6月までである。

定されていることを示しているものと考えられる。この経済社会開発五ヵ年計画はGDP成長率を年率8.1%とし、人口・労働力、農業・水資源・食料、鉱工業、エネルギー、住宅・ニューコミュニティー、教育・科学研究、環境、公平な所得配分の各項目について西暦2,000年までの予測を行い、長期的な経済社会の展望と中期的予測に整合した短期計画として策定されている。

1987年7月からは新しい経済社会開発五ヵ年計画(1987/88-1991/92年度)の期間に入っている。新計画の特色は、前五ヵ年計画(1982/83-1986/87年度)において達成できなかった事業は原則として新計画においても継続されること、GDP成長率は前計画期間の実績値よりやや高めの年率5.8%に設定していること、投資における民間部門の役割を重視し全計画投資額の40%弱（前計画では23%）を民間部門に配分していること等である。

(2) 地域開発に係る計画

地域開発に係る計画としては、まず経済計画をあげることができる。

経済社会開発五ヵ年計画(1982/83-1986/87年度)における地域開発戦略は地域格差の解消を目的にしていた。その開発政策は後進地域の負担を軽減し、比較的開発が進んだ地域の成長を抑制するというものであり、具体的には都市部と農村部の格差の拡大を克服することであった。これまでに地方分散（decentralization）施策として地域の総合開発、新都市の建設、農業開発等が行われてきているが、まだ十分な成果をあげているとは言えないため、旧計画の地域開発戦略は新計画においても継承されている。エジプトでは地域開発の分野における地方自治体の役割を強化するため、1977年大統領令第43号で国土を8つの計画区域に分割している(図-1 参照)。前五ヵ年計画では、各計画区域の経済構造、環境、問題点等の相違に基づき計画区域ごとに開発目標を定めている。新五ヵ年計画においても、この計画区域ごとの開発目標が定められている。

その他、地域開発に係る計画として、全国を対象とし特定の資源の開発あるいは施設の整備について作成したもの、一定の地域あるいは都市圏を対象にそこの総合的な開発を目標とするもの、さらに個別のプロジェクトを対象とするフィージビリティースタディー等が存在する。

例えば、全国を対象とする主要な計画は次の通りである。

「Water Master Plan」(1981年)；UNDP/USAIDによる水資源の基礎調査である。これに続き水資源の効率的利用について調査が行われている。

「Strategies for Accelelating Agricultural Development」(1982年)；USAIDによる農業開発の調査で、これまでのエジプトの農業政策に大きな役割を果している。

「National Urban Policy」(1982年)；USAIDによる都市開発に関する調査で、西暦2,000年を目標に全国的な人口配置が適正になるよう定めた計画である。

「Egypt National Transport Study」(1984年)；オランダの援助による調査で西暦2000年までの長期、中期の交通需要予測に基づき鉄道、道路、運河を対象にその整備計画を定めたものである。

「Land Master Plan」(1986年)；オランダの援助による調査で、水資源と灌がいの調査計画に基づく農地開拓に関するマスタープランである。

すなわち、エジプトの国土開発に関する基本的な計画として経済計画、水資源開発、農業開発、都市開発、交通輸送計画、農地開拓に係るものが存在し、これらを基礎に各種の開発プロジェクトが実施されているのである。このように互いに関連しあう諸計画が個々に策定され、さらに異なる事業主体によって実施されていることも一因となり各地域ごとに諸々の事業が行われてはいるが、必ずしも整合した形では進まず、効率的な国土の開発が促進されていない場合もあるのではないかと考えられる。

したがって、効率的な開発投資がなされ、全国的に調和した地域ごとの開発を実現するためには、統合的な一貫した開発計画の策定が有効であろう。すなわち、地域ごとに、各種資源の賦存量とその開発可能性、地理的状況、開発の現状等の特性を明確にすると共に、交通輸送施設の整備、都市基盤の整備、農業開発、産業の育成振興等必要となる開発事業が統合的にかつ一貫して計画され、そのような計画に基づき各種事業が整合した形で推

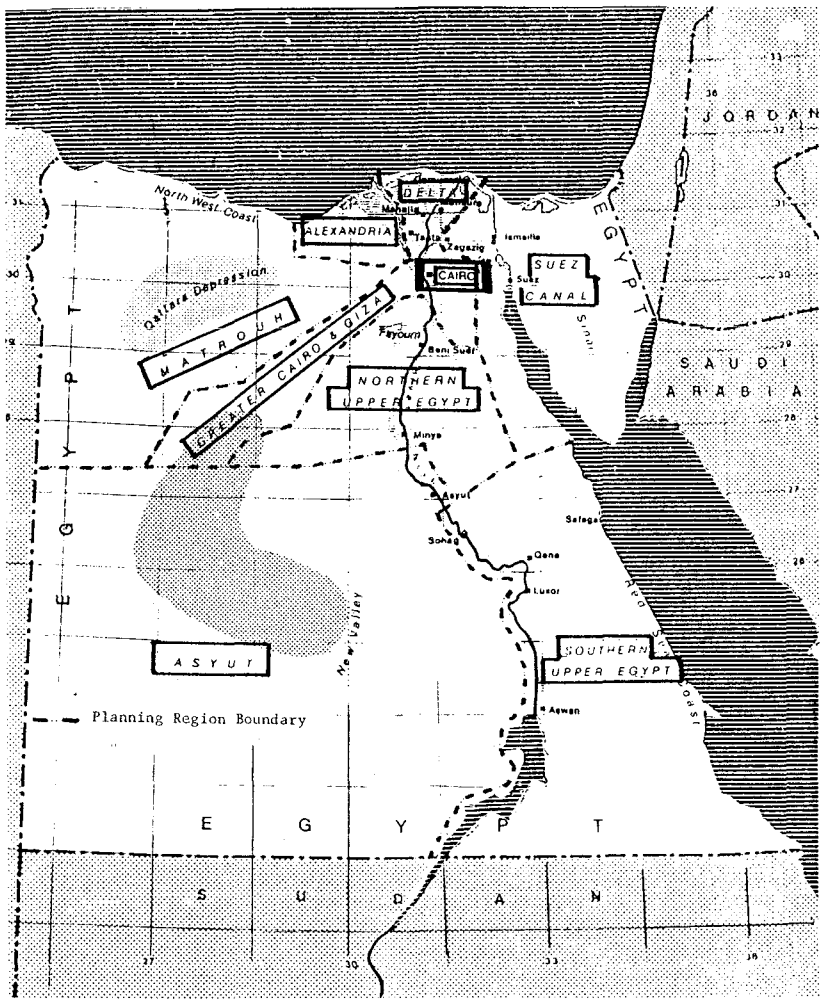

図-1　地域開発のための計画区域図(1977年大統領令第43号による)

進される必要があると考えられる。

3.　開発省が所管するプロジェクト

現在、開発省が所管するプロジェクトは地域の総合開発、ニューコミュニティと公共住宅の建設、新都市の整備、その他である。図-2に現在の主な事業の種類と箇所を示す。開発省が重点的に推進しているプロジェクトの一つに、スエズ湾岸の総合開発、砂漠地帯での農地開拓とニューコミュニティーの建設、カイロ市およびアレキサンドリア市郊外等における新都市の建設などをあげることができる。開発省が、現在その実施に向けて鋭意準備を進めているのがスエズ湾岸総合開発計画である。この計画は、1986年JICAがフィージビリティースタディを終えたものであり、スエズ湾岸において港の建設、都市の整備、産業の誘致等を一体的に行い総合的な地域開発を行おうとするものである。

特定の地域の総合開発を目的に策定された計画として、スエズ湾岸総合開発計画の他にスエズ運河地域計画 (1976年 UNDP)、ハイ・ダム湖地域開発計画(1979年 JICA)、レッド・シー州地域計画(1981年フランス)、シナイ開発調査(1983年 USAID)

ニュー・バレー地域計画(1985年 イタリア)等がある。これらの地域計画のなかには、すでに事業が実施されたものもあるが、計画策定後数年を

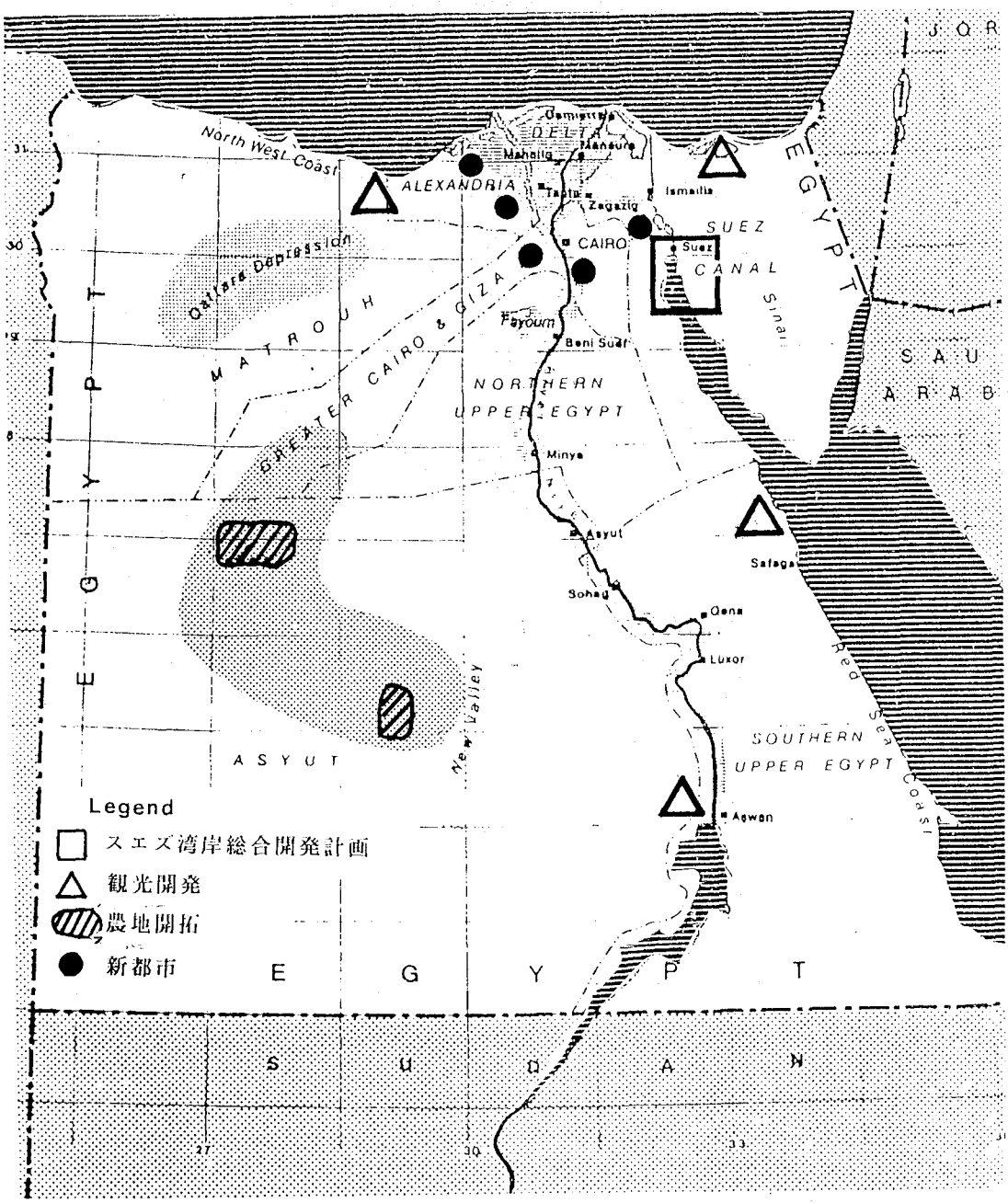

図-2　開発省所管プロジェクトの位置図(1987年6月現在)

経ても全く実施に至らない計画もある。その原因として考えられるのは、計画の内容は全体として体裁を整えてはいるが、個々の事業内容に具体性がなく地域への適合性も明かでなかったり、あるいは当該事業を専門にする技術者が開発省にいないなどのため、例えば事業の実施に必要なTORの作成ができないでいることなどがあげられる。一方、地域住民あるいは事業の関係者の中に事業を実施し地域の開発を実現しようという合意や意欲が十分でない事例も見られる。

したがって、地域開発計画を策定する際には計画に含まれる事業は実現性が高いものでなければならず、またその内容はできる限り具体的に示すこと、場合によっては事業に優先順位を付し、段階的な実施を可能にすること等の配慮が必要である。また、計画策定の過程において政府レベルはもちろん、広く国民各層に開発計画への合意やその実施に対する熱意が形成されるように、例えば現在の行政府主導による計画策定の手順を改良するなどのことも重要である。開発計画に対する合意や熱意なくして、積極的な民間投資や地域住民の協力は得られないからである。

4. 財政的側面からみた国土開発計画の必要性

エジプトは、1987年5月対外債務支払いのリスケジュールについてIMFとの合意に達した。このリスケジュールは5年間のグレース・ピリオドを含み10年間にわたり実施されるが、この合意がなければエジプトのBalance of Paymentsは1987/88年度央に50億US$になるものと推定されている。これは、1987年央で約400億US$(MEED誌の推計による)の対外債務を負っているからである。したがって、すでに外国からの借款への依存度をより一層軽減し、外貨のみならず内貨についても効率的に使用することが国家財政上急務になっており、国土開発の計画とその実施に対しても財政的により厳しい環境が生じている。

また、本稿2.(2)において述べたように新五カ年計画(1987/88-1991/92年度)では民間部門の投資の役割を特に重視していることから経営採算的にみてもフィージブルな計画の必要性が高まってくるものと考えられる。

このように、エジプトが現在直面している財政的側面に照らしても、合理的かつ効率的な投資が行われ望ましい国土開発が達成できる計画が必要になっていると言うことができる。

5. まとめ

机上の構想を実現しようとする場合の現実的な困難さを思いながらも、エジプトの経済社会の発展に真に寄与しうる「統合的な国土開発計画」の必要性についてまとめてみた。しかし、首都であるカイロ等大都市圏をいかに整備し国土開発計画に関連づけるのか、都市部と地方部の開発の均衡をいかに図るか、計画に必要な財源の調達方法など、さらに検討を要する重要な課題も多い。今後は、それらの課題についても考察を進めたいと考えている。

6. おわりに

本報告をまとめるに当たり関係機関の資料および下記の参考文献を参考にさせて頂いたこと、1988年5月まで2年間にわたるエジプトでの技術協力に際し公私共に多くの人々のお世話になったことに対し、関係各位にお礼申しあげる。

参考文献

1) A World Bank Country Economic Report, Egypt,1980.
2) Ministry of Planning,The Detailed Frame of The Five Year Plan for Economic and social Development 1982/83-1986/87,Dec.1982
3)日本貿易振興会、エジプトの新五カ年計画 1982/83-1986/87,昭和59年3月